

## TCFDに基づく情報開示

当社は、2019年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたる質の高い投資リターンを提供してまいります。同時に、エンゲージメントを通して温室効果ガス削減に向けた投資先企業のイノベーションやトランジションを後押しすることで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

### 1 ガバナンス

#### ① 取締役会による監督

当社は、経営理念ならびに企業活動の基本方針であるFD・サステナビリティ原則に資産運用会社として、また一企業市民としてサステナブルな社会の実現に貢献することを明記しており、気候変動を含むサステナビリティの取り組みは最重要の経営課題と位置付けています。

全社的な基本方針や実行計画については、実務レベルでのサステナビリティ推進部会およびCEOおよび執行役員が出席する経営会議で十分に検討を行ったうえで、取締役会が決議するプロセスが定められています。また、取締役会は年2回の頻度で実行計画のその進捗状況に関する報告を受け、業務が適切に執行されているかモニタリングを行っています。

この他、取締役会では、運用プロセスにおけるESGインテグレーションのあり方、スチュワードシップ活動の取り組み状況、サステナビリティに配慮した事業運営等について活発に議論されており、豊富な知見を有する社外取締役から経営陣に対する助言も行われています。

#### ② 経営陣の役割

当社では、気候変動を含むサステナビリティに係る全社的な方針や実行計画の策定にあたっては、経営企画部担当役員が社内関係部署と連携しながら議論を進め、CEOおよび執行役員が出席する経営会議等の会議体で審議のうえ、重要度に応じてCEOないし取締役会が承認します。これらの方針および計画はCEOの責任の下で遂行されますが、スチュワードシップ活動については責任投資オフィサー、資産運用業務については運用部門の各担当役員および、当社自身のリスクと機会はコーポレート部門の各担当役員がそれぞれリーダーシップを発揮し、個々のリスクと機会への対応をスピーディーに行っています。



## 2 戦略

### ① 気候変動のリスクと機会

当社は、気候変動がもたらすリスクと機会について、以下の通り認識しています。

#### リスク

- 地球温暖化がもたらす経済的損失による世界的な株式市場の下落に伴う運用資産残高の減少
- 脱炭素経済への移行により当社の投資先企業がネガティブな影響を受けることによる相対的な投資パフォーマンスの悪化
- 当社の投資行動が温室効果ガス排出量削減の観点で不適切と見做されることや、当社の運用商品がいわゆる“グリーン・ウォッシュ”と見做されることによるレピュテーションリスクの増加
- 国内外の気候変動関連情報開示に係る規制強化への対応、自社の温室効果ガス排出量削減のための再生エネルギー調達等によるコスト増

#### 機会

- 脱炭素経済への移行に貢献する革新的技術を有する企業や、ビジネスモデルの変革により成長が期待できる企業など、新たな投資機会の増加
- 気候変動問題への取り組み等の非財務情報の調査・分析能力を向上させることによる相対的な投資パフォーマンスの改善
- 気候変動問題の解決ないしは適応をテーマとする運用商品に対する投資家ニーズの高まりによるビジネス機会の拡大

### ② ビジネス・戦略への影響

#### 運用

当社は、すべてのアクティブ運用商品について、サステナビリティを考慮した運用を行っています。近年、こうした気候変動を含む非財務情報の重要性の高まりを踏まえ、私たちは、こうした非財務情報の株価や債券価格への影響について定性的・定量的な調査分析を行うことによる投資パフォーマンスの一層の向上に努めています。また、当社は責任ある機関投資家として、投資先企業等との対話であるエンゲージメントや議決権行使を通して、脱炭素社会への円滑な移行、気候変動問題の解決に資するイノベーションの実用化を後押ししています。

#### 商品開発

サステナビリティへの関心が急速に高まっていることに伴い、国内外でESG関連プロダクトへの資金流入が続いています。当社は、サステナビリティを一貫性のあるかたちで運用プロセスに統合した商品、サステナビリティの向上を目的とする商品など、こうした顧客ニーズの変化に対応した運用プロダクトの開発・提供に努めています。

#### 事業運営

一方、当社は2030年までに温室効果ガスの自社排出量（スコープ1およびスコープ2）の実質ゼロを目標に、オフィスの効率的な利用促進、再生エネルギーの調達、ペーパーレス化の促進等により、エネルギー消費量の低減に努めています。また、2021年7月にサステナビリティ調達方針を定め、当社のサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量（スコープ3）の削減にも努めています。

### ③ 財務への影響

2100年の世界の一人当たりGDPは、2000~2010年から気温が上昇しない場合と比べて、2100年時点で2℃上昇した場合は約15~20%減少するとの研究結果もあり\*、世界の株式市場の時価総額減少を通して、当社の収益にマイナスの影響を与えると想定されます。一方、個々の業種や企業レベルでは、人々のライフスタイルの変化や技術的イノベーションにより、業績を伸ばすケースも考えられます。当社は、アクティブ運用に強みを持つ資産運用会社として、成長が期待できる業種や企業を見極めて投資を行うことにより、財務への悪影響を最小限に留めるよう努めます。

一方、資産運用会社である当社は、温室効果ガスを排出する生産設備を保有しておらず、重大な移行リスクは想定しておりません。また、事業運営は国内外の主要都市に有する比較的小規模のオフィスで行っており、気候変動に伴う重大な物理リスクも想定しておりません。2030年までの温室効果ガス自社排出量実質ゼロの達成に必要なカーボンオフセットはコスト増加要因となりますが、軽微な影響に留まると考えられます。

\* IPCC「1.5℃特別報告書」の概要（2019年7月版）、環境省

### ④ パリ協定との整合性分析

現在、評価中であり、2022年3月末を目標に当社ホームページを通して開示する予定です。

## TCFDに基づく情報開示

### 3 リスクマネジメント

#### ① 気候変動のリスクの評価

当社は、独自のESG評価において投資先企業の気候変動リスクを評価しており、同一セクター内の相対評価によりスコアを付与しています。また、気候変動問題は当社のESG重点テーマであり、温室効果ガス排出量が多い業種やESGスコアの改善余地が大きい企業を中心に、エンゲージメント活動を行っています。

一方、主要な運用プロダクトを対象に、ポートフォリオ単位で気候変動リスクを測定しています。ポートフォリオ全体ならびに構成する投資先企業の測定値を確認し、銘柄選択に係る投資判断に活用しています。

#### ② 気候変動リスクのマネジメント

気候変動リスク指標が特定の運用プロダクトの投資ガイドラインに含まれている場合には、他の制約条件と同様に運用部門が自律的な管理を行うことに加え、リスク管理部が順守状況のモニタリングを行い、閾値に抵触または接近した場合には運用部門に必要な対処もしくは対処方針の決定を求めています。

### 4 ポートフォリオの温室効果ガス排出量

当社が運用する国内株式、外国株式、国内債券および外国債券を対象に、温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1&2）など4指標について当社ポートフォリオとベンチマーク（BM）の比較分析を行いました。各指標の計算にはサステナリティクス社が提供するデータを用いております。

	GHG排出量（スコープ1&2） （千tCO <sub>2</sub> e）		カーボンフットプリント （tCO <sub>2</sub> e/百万USD）		炭素強度 （tCO <sub>2</sub> e/百万USD）		加重平均炭素強度 （tCO <sub>2</sub> e/百万USD）		データカバレッジ （%）	
	当社	BM比（%）	当社	BM比（%）	当社	BM比（%）	当社	BM比（%）	当社	BM
国内株式	3,510	126	97	121	143	115	143	145	94	98
外国株式	347	89	41	89	183	103	177	114	98	100
国内債券	583	85	193	85	308	87	285	81	86	82
外国債券	115	74	59	74	172	77	225	86	85	90

ベンチマーク：国内株式 TOPIX、外国株式 MSCI KOKUSAI、国内債券 Nomura BPI（事業債）、外国債券 Bloomberg Global Aggregate Ex-Japan - Corporate Total Return  
 指標算出上の留意点（対象は2021年6月末時点の当社が運用するポートフォリオ。国内債券および外国債券は国債を除く。）



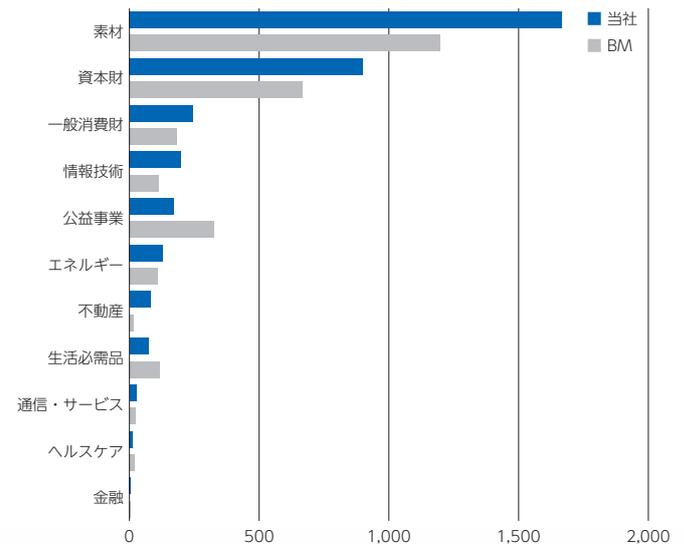
## 指標の説明と算出式

	指標の説明	算出式
GHG排出量 (スコープ1&2)	ポートフォリオに紐づくGHGの総排出量	$\Sigma[\text{発行体のGHG排出量} \times (\text{ポートフォリオ保有時価}) \div \{(\text{発行体株式時価総額}) + (\text{発行体有利子負債総額})\}]$
カーボンフットプリント	ポートフォリオ時価100万USDあたりのGHG排出量	ポートフォリオGHG排出量 $\div$ ポートフォリオ時価
炭素強度	投資先企業等の売上高100万USDあたりのGHG排出量	ポートフォリオGHG排出量 $\div$ $\Sigma[(\text{売上高}) \times (\text{保有時価}) \div \{(\text{発行体株式時価総額}) + (\text{発行体有利子負債総額})\}]$
加重平均炭素強度 [TCFD推奨指標]	投資先企業等の個社毎炭素強度を保有ウエイトで加重平均	$\Sigma\{[(\text{GHG排出量}) \div (\text{売上高})] \times [(\text{保有時価}) \div (\text{ポートフォリオ時価})]\}$

国内株式については、何れの指標においても当社ポートフォリオの排出量がBMを上回っています。これは、当社が日本株バリュー運用戦略を主力プロダクトとしており、素材や資本財セクターの構成比率が高いことが主な要因です。また、当社ポートフォリオの加重平均炭素強度はBM対比145%となっていますが、これはBMであるTOPIXには売上高原単位あたりの排出量が多いJ-REITが含まれていないことに起因しており、当社ポートフォリオからJ-REITを除くとBM対比106%にとどまります。

一方、国内債および外国債の当社のGHG排出指標は概ねBMを下回っており、環境負荷が低いポートフォリオとなっています。外国株については、BMに含まれない売上高あたりの排出量が多い新興国の素材関連企業等の保有やREITのオーバーウエイトの影響により炭素強度および加重平均炭素強度はBM対比でそれぞれ103%と114%となっていますが、その他の指標はいずれもBMを下回っています。

日本株GHG排出量(スコープ1 &amp; 2)

(単位: 千tCO<sub>2</sub>e)

(出所) 2021年6月末時点のサステナリティクス社GHG排出量データ(入手可能な実績値または推定値)を基に三井住友DSアセットマネジメント作成  
ベンチマーク (BM) はTOPIX